

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	常葉大学短期大学部
設置者名	学校法人常葉大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.tokoha.ac.jp/disclosure
収支計算書又は損益計算書	https://www.tokoha.ac.jp/disclosure
財産目録	https://www.tokoha.ac.jp/disclosure
事業報告書	https://www.tokoha.ac.jp/disclosure
監事による監査報告(書)	https://www.tokoha.ac.jp/disclosure

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:令和6年度事業計画書 対象年度:令和6年度)
公表方法:ホームページにおいて公表 https://www.tokoha.ac.jp/disclosure
中長期計画(名称:学校法人常葉大学 第2期中期計画 対象年度:令和3年度~令和7年度)
公表方法:ホームページにおいて公表 https://www.tokoha.ac.jp/disclosure

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/self-check/ https://www.tokoha-u.ac.jp/university/ce_university/college-accreditation/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/ce_university/
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 日本語日本文学科
教育研究上の目的 公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/disclosure/public-info/01/
(概要) 日本語日本文学科は、自ら学び行動する「自主独行」の精神を身につけるとともに、日本語・日本文学を通じて得た豊かな素養及び知識を持って、自己表現、自己発見、探求する能力及び精神を養成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/policies_of_university_activities/202304/
(概要) 所定の単位を修得し、ライフデザイン力として、主体的に学び続ける姿勢を身に付けることをめざします。また、次の内容を満たすことも求めます。 1 科の教育理念「自主独行」に従い、自らの目的に応じた科目選択・単位修得ができていくこと。 2 日本語や日本文学、日本文化の基礎がどれほど身につけられたかは卒業研究で判断される。この研究を作成する過程で、情報を収集する力、情報を考察する力、論理を構成する力、文章をまとめ、発表する力を身につけていること。 3 授業や行事を通じて、判断する力、協働する力、企画する力などを育成していること。
教育課程の編成及び実施に関する方針 公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/policies_of_university_activities/202304/
(概要) 「ライフデザイン」をしっかりと見据え、自主独行の理念を実現できるように次のようにカリキュラムの編成を心がけています。 1 授業科目は基本的に選択科目で構成し、それぞれの科目内容を見極め、選択する際に関連をつかみ、実効化するように助言する。結果として履修科目の選び方に整合性が生まれるように工夫する。 2 日本語と日本文学を軸に学び、日本文化への理解を深め、それらを研究することを第一の目的としてカリキュラムを編成する。学修成果を具現化するために卒業研究を必修とし、論理力・構成力・実証力などの能力を具体的に成果としてまとめあげる。 3 資格科目をより強固にするための図書出版関係の授業や、社会人としてコミュニケーション力やプレゼンテーション力を高めるための科目を設定し、文化領域だけでなく、実務関連領域も充実させる。
入学者の受入れに関する方針 公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/policies_of_university_activities/202304/
(概要) 日本語日本文学科の教育理念は、自ら考え、行動する人材を育成すること。つまり「自主独行」の精神を実践することにあります。学生に、それぞれのライフデザインを自身の力で描く意欲とそれを実現する行動力を求めます。具体的には学習成果である豊かな感受

<p>性・深い理解力・的確な判断力を礎に、考えや意見を伝える力を身に付けることを考えます。この能力は社会に出ても役立つものです。 このような観点から日本語日本文学科では次のような受験生を求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本の文化や言葉を深く理解し、実践しようとする意欲を持っている人 ● 自分の考えや意見ばかりでなく、先輩や同輩の考えや意見を尊重する態度を持った人 ● 言葉が単なる道具でなく、生き方そのものであると考える人 ● 人生全体に学び続ける気持ちが基本にある人

<p>学部等名 保育科</p>
<p>教育研究上の目的 公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/disclosure/public-info/01/</p>
<p>(概要) 保育科は、人間形成の基礎となる乳幼児期からの保育・教育に携わる豊かな人間性及び専門性を併せ持つ人材を育成することを目的とする。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針 公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/policies_of_university_activities/202304/</p> <p>保育者としての実践力を修得し、子ども観・保育観を身につけ、子どもと一緒に生活を考え続けることができ、社会の一員として協働し、貢献できる知性と教養を修得できた者に学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保育者としての関心、意欲、熱意を身につけている。 2 保育及び家庭支援に関する専門的知識と実践力を身につけている。 3 保育にふさわしい環境を理解し、子どもと一緒に生活を作り上げる実践力を身につけている。 4 知性と教養を修得し、社会の一員として、また保育者として貢献する意欲を身につけている。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/policies_of_university_activities/202304/</p>
<p>(概要) 保育者としての実践力を修得し、子ども観・保育観を身につけ、子どもと一緒に生活を考え続けることができ、社会で積極的に協働できる者を養成するため、理論と実践をバランスよく学び、幼稚園教諭二種免許及び保育士資格の取得を可能にするカリキュラムを編成しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保育の目的とその意義について学ぶ科目 2 保育の基礎理論として子ども理解を深める科目 3 保育を実践するための方法及び技能を習得する科目 4 家庭と子どもを取り巻く現代社会の状況について学ぶ科目 5 子どもの表現を理解し、育む援助を習得する科目 6 現場で実践的に保育を学ぶ科目
<p>入学者の受入れに関する方針 公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/policies_of_university_activities/202304/</p>
<p>(概要) 保育科では、2年間にわたり集中的に保育を学ぶことで、「幼稚園教諭二種免許状」と「保育士資格（国家資格）」を併せて取得し、子ども観・保育観を身につけ、子どもと一</p>

緒に生活を考え続けることができる実践力のある保育者を養成し、社会に貢献する人材を輩出することを目指しています。このような観点から、保育科では次のような受験生を求めています。

- 1 保育者になる熱意・学ぶ意欲を強く持ち、子どもと保育を取り巻く社会の事柄に関心を持っている人
- 2 入学後の修学に必要な基礎的学力を持っている人
- 3 感受性豊かで、あらゆる物事を広い視野で捉えることができ、思考力、判断力、表現力、柔軟性を持っている人
- 4 積極的に多様な人々コミュニケーションし、協働して学ぶ態度を持っている人

学部等名 音楽科
教育研究上の目的 公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/disclosure/public-info/01/
(概要) 音楽科は、音楽の専門教育、幅広い教養教育及び総合的な人間教育を通して感性を養い、実社会でも役立つ人材を育成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/policies_of_university_activities/202304/
音楽に親しむ者としての知識・能力を身につけ、それらを活用して自らの表現を探求するとともに、その過程で生じる様々な課題を解決できる力を身につけた者に卒業を認め、学位を授与します。 具体的な目標として、次のような学修成果を求めます。 1 音楽の基本的な知識を理解・身につけている。 2 演奏・創作技術を身につけている。 3 様々な知識を総合的に活用して、自らの表現を探求できる。 4 自身の課題を的確に把握して研究方法などを考え、或いは助言を求めるなど、問題を解決するために適切に判断できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/policies_of_university_activities/202304/
(概要) 学修成果の目標を達成し、また、自らを律して行動する力、協調協働する力、問題を解決する力を養うため、次のような方針に基づいて教育課程を編成します。その際、科目によっては能力や特性によってクラスを分割し、各学生の特性にあった支援を行います。 1 音楽の基本的な知識を学ぶ科目 2 音楽に必要な基本的能力の向上をめざす科目 3 演奏解釈・表現技法・練習方法・作品分析を各学生の特性にあわせて共に考え、演奏・創作技術の向上を図る実技科目 4 演奏形態の1つとして、また、協働する力を養うアンサンブル科目 5 指導するために必要な知識・技能を習得する科目 6 一般社会での活動で求められる能力を養う科目 7 西洋を発祥の地とする音楽を専門に学習することから必要となる、外国語の科目 8 幅広い知識と豊かな人格形成を目指す科目 更に、課外教育活動として公開レッスンや様々な演奏会等、学生が実体験する機会を設けます
入学者の受入れに関する方針

公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/policies_of_university_activities/202304/
(概要) 音楽科では、音楽の基本的知識や能力を得ると同時に、演奏・創作技術を向上させ、自己表現を追求していきます。そのためには、自己管理能力や協調性、問題を発見し解決する方法を考える力が必要です。 このような観点から、音楽科では次のような受験生を求めています。 1 部活動や音楽教室、個人教授等を通して、音楽を演奏・創作する技能を身につけている人 2 自己管理能力や協調性、問題解決力を、様々な音楽活動を通して身につけていく意欲のある人 3 音楽を主な活動分野、あるいは趣味として、生涯にわたり愛好する心情と感性を兼ね備えた人 さらに、入学前に音楽理論（楽典）を一通り学んでおくことを期待します。

学部等名 専攻科音楽専攻
教育研究上の目的 公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/disclosure/public-info/01/
(概要) 専攻科音楽専攻は、作曲と演奏技術を修得して音楽的活動に携わる人材を育成すると共に、音楽活動を通して培った経験・自律性を実社会でも役立てられる人材を育成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/policies_of_university_activities/202304/ 音楽家としての作曲と演奏技術や専門知識を習得し、発表の準備を自らの力で進めるための主体的に学び考える力、そのマネジメント力、さらに共演者や社会と係わるコミュニケーション力を培うことができた者に、修了を認めます。 1 自らの創意工夫による豊かな表現のため、確かな作曲と演奏技術を身につける。 2 自らの創意工夫による豊かな表現が裏打ちされたものとなるよう、確かな知識を身につける。 3 作曲と演奏に必要な作品研究や作曲と練習活動を、自ら考え実行できる判断力、自律性を身につける。 4 自らの考えを他人に的確に伝え、また、他人の考えを聞いて意見交換できるコミュニケーション能力を身につける。
教育課程の編成及び実施に関する方針 公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/policies_of_university_activities/202304/ 専攻科音楽専攻では、個別の徹底した実技指導や多くの作曲と演奏経験を通してより高度な技術とより豊かな表現力を獲得するとともに、様々な作品や演奏解釈を知り、広範な知識と併せ自らの表現が創造できる力を養います。 1 作曲と表現技法や作品・演奏解釈、練習方法を学ぶ実技科目 2 様々な作品や演奏解釈を知り、その意図や目的を考える科目 3 音楽的基礎知識や技能をさらに深化させる科目 4 西洋音楽を学ぶ上で必要な外国語科目
入学者の受入れに関する方針

公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/policies_of_university_activities/202304/
(概要) 専攻科音楽専攻では、高度な技術修得により豊かな表現力の獲得をめざすと共に、作品を知り解釈する力を養います。また、音楽家としてどうしたら問題が解決できるのか、自分が今何をすべきか、己を律し、自ら考え判断することが求められます。 このような観点から、専攻科音楽専攻では次のような受験生を求めています。 1 音楽的基礎知識を持つ人 2 作曲または演奏技術を持つ人 3 音楽を学ぶ意欲と向上心を持つ人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/university/disclosure/public-info/02/ https://www.tokoha-u.ac.jp/university/disclosure/public-info/03/

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	1人	—					1人
日本語日本文学科	—	1人	3人	1人	1人	0人	6人
保育科	—	4人	5人	3人	1人	0人	13人
音楽科	—	3人	1人	1人	0人	0人	5人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		45人					45人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）	公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/teachers/junior-college/						
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
<p>教育内容・方法の向上を目的とする取り組みとして、毎年6月と11月に「授業力向上強化月間」を設定し、法人内の各学校の教員が相互に授業を参観している。これは教員の授業力向上だけでなく、学校種や職位を超えた教員間の交流促進の役割も果たしている。</p> <p>教職員の資質向上への取り組みについては、FD・SD委員会を中心に年に複数回の研修会を開催し、学生支援、授業改善、研究倫理、ハラスメント防止、地域貢献、産学交流等のテーマで研修を行っている。</p> <p>また、毎年、法人内の全教職員を対象とした研修会や管理職教職員を対象とした管理職研修会をそれぞれ実施し、コンプライアンスに関する講演の開催、教職協働、高大連携等をテーマとして協議の場を設けている。</p> <p><令和5年度FD研修会の実施テーマ例> 研究倫理について、情報セキュリティについて、社会から支持される大学について、学生アンケート・授業アンケート結果について、これからの学生支援について、各学部・各学科・各科のFSD計画による実施（年3回）等</p>							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに
進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
日本語日本文 学科	65人	53人	81.5%	130人	93人	71.5%	-人	0人
保育科	150人	89人	59.3%	300人	224人	74.7%	-人	0人
音楽科	25人	22人	88.0%	50人	45人	90.0%	-人	0人
専攻科音楽専 攻	10人	11人	110.0%	20人	23人	115.0%	-人	0人
合計	250人	175人	70.0%	500人	385人	77.0%	-人	0人
(備考)								

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
日本語日本文 学科	63人 (100%)	1人 (1.6%)	57人 (90.5%)	5人 (7.9%)
保育科	136人 (100%)	4人 (2.95%)	128人 (94.1%)	4人 (2.95%)
音楽科	21人 (100%)	11人 (52.4%)	6人 (28.6%)	4人 (19%)
専攻科音楽専 攻	14人 (100%)	1人 (7.1%)	9人 (64.3%)	4人 (28.6%)
合計	234人 (100%)	17人 (7.25%)	200人 (85.5%)	17人 (7.25%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
【進学先】 駒澤大学、常葉大学保育学部、常葉大学短期大学部専攻科音楽専攻				
【就職先】 カエル薬局(株)、(株)エスケイ、(株)エス・ティー・シー、MX モバイル(株)、(株)オートベル、(株)杏林堂薬局、(株)小泉、(株)コエイ、 (株)コスモス薬品、静岡スバル自動車(株)、(株)食鮮館タイヨー、(株)セレクトアイソフニー、東日本メディアコム(株)、(株)ソジマ、(株)ビッグ富士、 (株)富士ホダ、(株)フロンティア、 (株)ホダカース静岡、(株)カネネット、(有)もちづき楽器、愛知時計電機(株)、(株)ウインウィン、(株)小沢精密工業、新巴川加 工(株)、(株)知久、(株)ニッセー、日本軽金属(株)、(株)ミホ、(株)イルネット、(株)東計電算、小國神社、(株)DYM キャリア、日研ト ータルソルシング(株)、日総工産(株)、(株)袋井清掃、あいネットグループ、(株)クリア、KCA オペレーションズ(株)、TBCグループ(株)、(株)平 安、ライファーベイス(株)、静岡ビジネスクリエイト(株)、(株)清水銀行、富士宮信用金庫、県内公立幼稚園・保育園・こども 園、下田市役所、掛川市農業協同組合、富士伊豆農業協同組合、MT&ヒルトンホテル(株)、(株)ホテルグランド富士、(株) Resort&Spa 雲風々、浜名梱包輸送(株)、県内私立幼稚園・こども園、県外こども園、With Harmonics(株)、 (株)マジネット、県内私立保育園、県外私立保育園、(株)アツカワ、(株)ニチ学館、特定非営利活動法人響愛学園、み やはら歯科医院、(株)メンデルジャパン				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
年間の授業の計画については、5月より前年度の振り返りと次年度の計画の作成に着手し、11月頃に概ね決定する。
12月中旬より授業科目担当者に対して、授業計画（シラバス）の作成を依頼し、1月上旬までに提出させるとともに、提出の際にシラバスの自己点検の結果を併せて提出させている。
その後、各学科から選出されたシラバスチェック担当者によるシラバスチェックを行い、3月中旬までの間、必要に応じてシラバスの修正を依頼する。
3月下旬から本学ホームページ上にてシラバスを公表している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)				
学習成果に係る評価は、シラバスの中に成績評価の方法・基準に基づき、試験、レポート、受講態度など授業の特性にあった適切な方法により、成績評価規程の基準を踏まえ、厳格かつ適正に評価して単位を与えている。				
また、卒業や修了の認定にあたっては、学位授与に関する方針に基づき、学生の修得単位数、在学期間等を踏まえ認定している。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
本科	日本語日本文学科	64単位	有・無	48単位
	保育科	64単位	有・無	48単位
	音楽科	64単位	有・無	48単位
専攻科	音楽専攻	50単位	有・無	— 単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：ホームページにおいて公表 https://www.tokoha-u.ac.jp/campuslife/map/ https://www.tokoha-u.ac.jp/university/disclosure/public-info/07/ https://www.tokoha-u.ac.jp/facilities/
--

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

■令和6年度入学者

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
本科	日本語日 本文学科	720,000円	240,000円	460,000円	その他:施設設備整備費、休学中 の在籍料
	保育科	790,000円	240,000円	560,000円	その他:施設設備整備費、課程 費、休学中の在籍料
	音楽科	990,000円	240,000円	600,000円	その他:施設設備整備費、休学中 の在籍料
認定専攻 科	専攻科 音楽専攻	990,000円	240,000円	600,000円	その他:施設設備整備費、休学中 の在籍料

■令和5年度入学者

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
本科	日本語日 本文学科	720,000円	-	460,000円	その他:施設設備整備費、休学中 の在籍料
	保育科	790,000円	-	540,000円	その他:施設設備整備費、課程 費、休学中の在籍料
	音楽科	990,000円	-	600,000円	その他:施設設備整備費、休学中 の在籍料
認定専攻 科	専攻科 音楽専攻	990,000円	-	600,000円	その他:施設設備整備費、休学中 の在籍料

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

<p>(概要)</p> <p>学生支援センター 学生に対する様々な支援の総合窓口として、学生支援センターを設置している。学修、進路、対人関係など、学生一人ひとりの課題や問題と向き合いながら、実りある学生生活を送れるよう、学内外の専門機関と連絡や調整を行い、サポートを行っている。その他、学生の多様な学びに対応するための様々な修学支援を行っている。</p> <p>クラス担任制度 学生の学修や学生生活の充実を図るため、クラス担任制度を導入している。学業上や一身上の諸問題など、修学中に起こる様々な問題について相談し、適切な指導・助言を得ることができる。</p> <p>オフィスアワー制度 学生と教員との緊密なコミュニケーションを図るためオフィスアワー制度を導入している。教員のオフィスアワー時間に研究室を訪問し、授業時間中では充分に理解できなかったことや、専門分野の詳細な説明を聞くことができる。また、学生生活やその他諸問題について語り合うなど、所属学部以外の教員に対してもこの制度を利用することができる。</p> <p>基礎教育センター 基礎教育センターは、多様な学習歴・学力・資質を持って入学してくる学生に対して、一定水準の基礎教養並びに専門分野を学ぶための基礎学力の定着を図るため、入学前準備教育から入学後の学修やスキルアップの支援まで継続的に指導を行っている。個別の学習相談の他、学生</p>

同士で学び合うピアサポートなど多様な学びの機会を提供している。

外国語学習支援センター

外国語学習支援センターは、国際交流活動と外国語（英語・韓国語・中国語・スペイン語・ポルトガル語・フランス語・ドイツ語）の学習を専任教員、学生 TA（ティーチング・アシスタント）、専門スタッフが支援している。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

（概要）

変化する社会に対応するために、進路・就職支援、資格取得支援等、様々な支援体制を整備している。

キャリアサポートセンター

キャリアサポートセンターは、学生の就職に関する希望の実現を目指して、就職活動をサポートする組織である。センターでは専門スタッフが常駐し、就職に関するさまざまな質問や相談を受け付け、面接指導やエントリーシートの添削、インターンシップ参加の指導、就職活動時における企業選定等、多岐にわたるキャリア支援を行っている。また、250社を超える企業を招き、本学主催の合同企業説明会を複数会場で開催している。

幼児教育支援センター

幼児教育支援センターは、保育者を目指す学生が、資質を十分に伸ばし、将来、保育士・幼稚園教諭として活躍するために、教員及び保育士養成プログラムの企画・運営・支援を行っている。教員免許状・保育士資格取得の情報、教員・保育士等の採用試験の情報や試験対策の情報を収集・提供し、対象学部学科と連携しながら、総合的な支援を行っている。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

（概要）

全ての学生が心身の健康を保持し、安全で快適な環境下においてあらゆる活動に専念できるよう、生活・健康相談、カウンセリング等のサポート体制を整備している。

カウンセリングルーム（学生相談室）

カウンセラー（臨床心理士）が常駐し、学生のような悩みに対するカウンセリングを受けることができる。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：ホームページにおいて公表

<https://www.tokoha-u.ac.jp/university/disclosure/public-info/>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。